

米国のアドミッションズ・オフィスによる 入学者選抜制度と日本への応用

— 大学入試センター 小野 博 —

近年、我が国の大学入試においても、特別入試の1つとして、「AO（アドミッションズ・オフィス）入試」が行われ始めているが、米国等の大学におけるアドミッションズ・オフィス（以下AOと記す）の事情と比べると、両者の間にはあまりにも大きな違いがある。少子化、進学率アップ等を背景に、日本の入学者選抜方式も大きな転換期を迎えているが、米国のアドミッションズ・オフィスの現状を紹介し日本へ導入する際の問題点について検討してみた。

[I] 米国のアドミッションズ・オフィスによる入学者選抜制度

(1) 入学者選抜の流れ

米国の大学では入学を希望する受験生が個別の大学に入学願書（Application Form）を提出すると、提出された願書に基づいてAOが入学者選抜を行なう。有名私立大学などでは優秀な学生を早く確保するために、早い時期に願書を受け付け、審査、入学通知を行なうアーリーアクションの制度（Early Action）もある。この制度による応募は1人1大学に限られるが、11月初旬頃に応募が締め切られた後、速やかに審査が行われ12月中旬にはその結果が通知される。一般応募の願書の締め切りは12月初旬で、審査結果は3月中旬から4月を目途に通知される。受験生は入学許可を受けた大学の中から実際に入学する1大学を選び、4月中旬から5月1日までに入学者登録を行う。公立大学はアーリーアクションの制度がない大学が多いが、1年間に複数回の募集を行なう大学や、定員が埋まらない場合には、学期が始まるまで随時募集

を続ける大学もある。

AOは一般的には学務担当の副学長の下に位置し、その仕事は多岐に渡る。願書の整理、合格、不合格の判定を初めとする入学者選抜に直接係る業務に加え、入学案内の作成、学校訪問、入学相談や受験生への事務的対応など、マーケティングからリクルートまで非常に多くの作業を抱えている。さらに、大学によっては入学者選抜後の登録事務、入学学生の学力の追跡調査研究、国内の高校だけでなく海外の教育制度や高校の教育レベル等の調査研究、宿舍の世話、オリエンテーションなど様々な作業を直接行う大学もある。

AOの重要な仕事の1つは、優秀な学生を1人でも多く確保することであり、そのためには、時にはETS（教育テストサービス）などの試験機関より受験生のリストを入手し入学を勧誘したりもする。さらに、地域ごとに担当者を決めて、高校訪問や大学説明会を実施し、私立大学では面接を依頼する卒業生への連絡等、広範囲な仕事がある。これらの業務はアドミッションズオフィサーと呼ばれる専門の職員を養成し行なっている。

(2) 入学の難易度から考えた大学の種類

次に、入学の難易度から区別される米国の3種類の大学群について述べる。

第1群は競争選抜型（Competitive）大学と呼ばれる大学群であり、これらの大学は入学希望者が定員を大幅に上回るため、高レベルの高校成績や統一テスト（SAT I, II, ACT）の成績が求められる。そこで、成績に加え小論文、面接などの評価を加味し、総合的に入学者選抜の判定を行う方式が一部の有名私立大学などを中心に定着している。

第2群は資格入学型 (Selective) 大学と呼ばれる大学群である。これらの大学は高校卒業資格に加え、高校の成績と統一テストが一定の基準を満たした者全員に入学許可を与える方式であり、州立大学の入学者選抜方式に多い。

第3群は開放入学型 (Open Admission) の大学であり、高校卒業資格 (必要としない場合もある) だけで全員の入学が許可される大学で、2年制のコミュニティカレッジなどに多い。

(3) 入学者選抜の基準

高校さえ卒業していれば全員入学できる開放入学型の大学を除き、どの大学でも高校からの調査書を重要視している。高校より大学に直接送付される調査書には各受験生の履修科目、各教科の評価、GPA、クラスの順位などの成績データや、課外活動記録、カウンセラーのレポート、教員の推薦状などが記載されている。調査書と共に送付する学校要覧 (School Report) には学校に関する情報、例えば高校の歴史、高校の卒業単位、コースの内容、成績の評価方法、SAT I の成績分布及びSAT II 受験者数と平均点、前年度及び過去5年間の有名大学への入学者数、課外活動実施比率 (Sports, Community Service など) などが記載されている。また、本人の提出する願書 (Personal Statement) には人種、国籍などの個人情報、統一テストの成績、進学希望学科名、将来の希望職業、両親の婚姻関係、職業、学位、兄弟の学業情報、音楽等の特技、表彰、好きなスポーツ、スポーツの能力レベル、文化、ボランティア等の活動状況、職業経験などを記載する。大学の入学者選抜の基準として、高校での履修科目、各教科の評価、GPAと共に、統一テスト (SAT/ACT) の得点を入学判定の際に重要視している大学が多い。

(4) 非常に多彩なAOの仕事

米国の様に広い国では、全米の中から優秀

な学生を数多く取りたくても受験者数が1万人を超える大学が多いことから、大学で全員の面接を実施することは時間的にも経済的にも不可能である。そこで、各大学では地区別の卒業生を担当するアドミッションオフィサーは、日頃から同窓会組織を通じて卒業生との接触に努め、応募した受験生の近くに住む卒業生に面接を依頼し、その報告書を面接の評価として使用しているが、実際にはあまり重要視はしていないようである。

この様に米国の大学は入り易く卒業しにくい大学システムが作られていると言われているが、3,200校以上もあるだけにその現実様々である。

訪問した各大学の入学志願者数、合格者数、入学者数を以下に示す。

さて、入学者選抜過程でAOが最も神経を使う作業は志願者の中から何人の合格者を決定するかである。日本と同じく高成績の学生は一般的に複数の大学に志願し複数の大学から合格通知を受ける。合格者に対する入学率

	入学志願者数	合格者数	入学者数	
第一群	Georgetown University	13,011	2,991	1,410
	Boston College	約18,500	約6,000	約2,100
	MIT	8,330	2,352	1206
	Harvard University	約17,000	2,100	1,650
	Tufts University	12,291	3,929	1,276
第二群	University of Maryland	約17,000	約8,000	約3,700
	SUNY Brockport	5,659	3,126	921
	UCSD	25,102	13,303	3,350
第三群	University of Hawaii at Manoa	約5,000	約3,000	1,556
	University of District of Columbia	2,354	2,354	1,307
	Kapiolani Community College	約5,000	約5,000	約3,000

が高い大学ほど学生にとって魅力的な大学であるとの評価を得るため、合格者の決定だけでなく、優秀な学生により多く入学してもらうために奨学金の条件を提示し、入学交渉を行うのもAOの仕事の一部である。

[II] 日・米のアドミッションズ・オフィス入試の特徴

近年、日本の大学においてもAO入試の名称で特別入試が実施されるようになったが、この入試は、推薦入試、一芸入試、帰国子女入試などの特別入試の1方式として試行されている。しかも、海外のAO入試は志願者全員を対象としているのに比べ、日本ではどの大学でも入学定員の一部を対象としている。ここで日・米のAO入試の特徴を比較することとした。

(1) AO入試の目的

米国のAO入試は大学にとっては省力化、受験生にとっては負担が少ない入試である。応募の手続が非常に簡便であるため、基本的には入学願書(Application Form)の送付だけで選抜が行われている。米国の私立大学の場合は原則的に大学別に願書を送付するが、州立大学では1枚の願書で複数のキャンパスへの応募が可能な場合が多い。一般的にアドミッションズオフィサーは1人で1,000人~2,000人の願書を読み、可否の判定を行うが、一部の私立大学を除き教員は選抜には携わらない。

一方、日本の大学のAO入試は面接を重視する丁寧な入試として位置づけられ、教官が深く係わる入試である。そのため、大学によっては高校訪問など本来アドミッションズオフィサーが行うリクルートの業務も教官が行ない、さらにそれらの教官は従来の学力選抜入試にも係わる場合が多く、少なくとも一部の教官にとっては省力化どころか、むしろ負担の重い入学者選抜制度にはなっている。

(2) 入学者選抜の際の学力と面接の重要性

米国は学力重視、日本は面接重視の入試である。米国の大学の内、競争選抜型、資格入学型の大学では統一テストの成績と共に高校の成績評価を重視しており学校間格差の研究を行っている大学もある。また、米国の場合、学部では面接があっても形式的であるが、大学院は重視されている。入学時には専門性が低い学部の面接は準備可能と考えられているため、あまり重視されておらず、成績の方が信頼性が高いと考えられている。また、実際に大量の受験生全員の面接は不可能であるばかりか、国土の広いアメリカでは日本のように受験生に大学へ面接だけのために来校させることも困難である。そのため、ほんの一部の競争選抜型の大学のみが面接を実施している。しかし、その面接も大学ではなく卒業生が地元で実施する。

一方、日本では現在は受験生が少なく、面接がAO入試の最重要項目になっているため、海外からでも面接のために受験生に来校させる。将来、全受験生を対象にしようとする、面接は不可能になるので、願書だけで判定するノウハウを身につける必要があり、そのための検討を行う必要がある。

(3) 選抜費用

米国は入試の選抜費用が非常に安い。すなわち、米国のAO入試は受験生への経済的負担が少ない入試である。米国の場合も公立か私立かなどにより多少異なるが、選考費用は20~45\$である。また、州内の居住者には無料としている州立大学や、1枚の願書で定額の費用で複数のキャンパスの受験が可能な州立大学もある。一方、日本の大学は学科ごとに願書を提出させたり、それぞれ受験料を徴収し、面接を実施するため、経済的、時間的負担が多い。今後、少子化の時代と共に、この点は日本の大学も国際化への対応が求められるだろう。

(4) コンピュータ社会への対応

米国の大学は技術の進歩への追従に非常に

熱心である。特にコンピュータ化への対応は一步進んでいる。インターネットのホームページを利用した広報が一般化し、願書の書式をコンピュータからダウンロードし、そのまま入学願書として使用できるようにしたり、Eメールにより願書を受け付け支払いはカードでという大学も珍しくなくなった。一方、日本の大学はようやくホームページを開設したという段階に留まっている。

(5) 編入制度

入学後の進路の多様性と弾力性の高い編入制度などが確立された入試である。米国においては他の大学への編入がスムーズであるばかりか、州立の2年制のコミュニティカレッジから4年制の州立大学への編入のルールが協定により確立している。すなわち2年制のコミュニティカレッジは①社会人教育、②職業教育の役割に加え、③教養課程の役割をも担っており、州立の4年制大学によっては内部進学者より州内のコミュニティカレッジからの編入者の方が多い大学もある。

一方日本の大学も専門学校からの編入を認めるなど、制度面からは拡充しつつあるが、教養課程を廃止した大学が多く、事実上編入の道は厳しい。また、米国のように編入協定を結び短大の成績により4大の3年生へ自動編入できる制度については研究中である。

(6) 教育水準の維持

各国とも教育水準の維持に熱心である。英国は難易度の高い資格試験(Aレベル)により維持を図っているが、米国の大学は入学後にプレースメントテストを実施したり、プロベション制度を適用し、教育水準の維持に努めている。入学後のプレースメントテストを重要視し、その結果によって選択科目の制限が行なわれるため4年で卒業できない場合も出てくる。また、コミュニティカレッジから4年制大学への編入を希望する学生を対象に、入学時にプレースメントテストを義務づけ、その結果により高校レベルのリメディ

アル教育(補習)を行う大学もある。また、資格入学型(Selective)大学で入学者選抜の要件としているGPAとSAT/ACTの一方が低い場合、もう一方が高ければ入学を認める大学が多い。しかし、両者が指定した基準を満たしていない場合でも入学を許可し、入学後の成績を見守る大学もある。

(7) AO入試を日本へ導入する際の問題点

一口にAO入試と言っても国立大学や一部の競争選抜型の私立大学におけるAO入試像と近い将来には開放入学型になることが予想される4年制大学や短大のAO入試像では米国の場合と同様に異なるが、以下の事項について大学ごとに早急に研究する必要がある。

AO入試の導入にあたって、①志願者全員をAO入試の対象とするのか。②選考は教官が中心になって行うのか、事務官が行うのか、または共同で行うのか。③教育水準の維持をどう行うのか。④学力中心の選抜方式から高校の成績や活動を重視した日本式の総合評価方法をどのように確立するのか。⑤高等教育全般の枠組みや制度の弾力化に対応した単位制と編入制度の多様化や就学年数の弾力化(多様化)をどう実現するのか。など、相互に影響を及ぼす検討項目が多い。

これらの項目について日本の社会で受け入れられるようなシステムを今後5年から10年かけて構築すると共に、真の実力と特色を備えた教官と創造性豊かな学生集団によって構成される大学が現れることが期待される。このような大学は所在地が地方であっても、その規模が小さくても、現在の固定化し身動きがとれない大学から活動的な大学に生まれ変わることができ、将来の大学には無限のチャンスが与えられ、教官や学生にとってやりがいのある、面白い時代が来ることが予想される。

【Ⅲ】 地域に根ざした高等教育の再構築

日本の教育文化を考慮した上で、多くの大

学でAO入試を導入する際の提案を行う。

(1) 少子化と日本の高等教育システムの変化

18歳人口の急激な減少を目前に控え、短大の4大化や新しい大学の駆け込み設立があわただしく行われているが、すでに、一部の短大や私立の4大では応募者の定員割れが起き始めている。今後、全員入学となれば、米国の開放型入試と事実上同一化したことになり、このような大学では入学試験そのものの意味が現在とは変わることになる。

さて、従来、日本の大学は難解な入試によって、大学の教育水準の維持や高校における学習意欲の保持が行われてきたと言われているが、今後、入試競争の緩和が進むと、入学が易しく卒業も易しい大学が現れ、大学進学が就職に有利に働かなくなるような事態も予想される。その結果、大学への進学の意味が薄れ、カナダ、オーストラリア、イタリア、北欧のように大学進学率の伸びが停滞することも予想され、大学関係者の雇用問題への発展が懸念される。そこで、今後、大学入学後の進級や卒業のハードルを高くするなどの工夫によって、大学の教育水準を維持する新たな仕組みや制度が求められている。また、現在の中高等教育は大学入試を目標とした教育に偏重していると言われているが、大学入試の競争の緩和の機会に本来の中高等教育への改善が期待される。中・高では、もっと本を読み、人生を考え、友達と語り、スポーツやボランティア活動に熱中できる環境が整備されると共に、高校の成績や課外活動を重視した入学者選抜が行われることが望ましい。また、大学入学後は学業を中心とした学生生活が本来の姿ではないだろうか。

(2) 前期高等教育の充実がキーポイント

このような社会の変化に対応する新たな高等教育の展開を考える時、現在、国内の大学で始まっているように個々の大学にAOを設けるが、入試業務の専門家(アドミッションズオフィサー)を養成することなく、一部の

教職員が交代でAO入試を行おうとしているが、これでは、日本の高等教育の入試改革に資するような日本式AOシステムを構築したことにはならない。

そこで、地域(県)レベルで共通のAOシステムを設け、アドミッションズオフィサーを養成し、地元における人材の育成を主目的とした入試改革を行う必要がある。その際、特に優秀な学生には、多くの特典を与え、県内で高等教育を受ける機会を増やすと共に社会人教育、生涯教育、職業教育を含んだ地域全体の高等教育の再構築について考える必要がある。本文ではこの目的に添って新しい提案を行う。

新しい高等教育システムを実現するためには、第一に短大、専門学校を米国における2年制大学であるコミュニティカレッジ(以下、C.C.と記す)化することを提案したい。前期高等教育の拡大・充実なくして、地域の知的水準の向上・維持や人材の育成が困難であると考えるからである。

ここで、アメリカの高等教育システムにおけるC.C.の果たしている役割について述べる。C.C.は1960年代から急激に増え、現在まで約30年間かけて高等教育を支える重要な役割を担う組織・機関に成長してきている。C.C.は研究大学(大学院を持つ大学)、学士大学(学部だけの大学)とともに高等教育システムの一部を構成している公立(州立)の2年制の大学が主流である。

その特徴は、

①オープン・アドミッションと呼ばれる、高校卒業者には全員入学を許可する大学であること。

②昼夜開講が基本であるばかりか、授業料が非常に安く、また取得単位数によってさらに軽減措置があるなど高等教育の機会の拡大に寄与していること。

③主として州立の4年制大学との編入協定により、C.C.の成績を基に4年制大学への

編入が制度化されている。

そのため、C.C.は、

①4年制大学の教養課程の役割、

②社会人、生涯教育の役割、

③職業教育の役割、を担いながら地域に根づいた高等教育システムとして発展しており、教職員の雇用の安定と地域社会への知的サービスの貢献が果たされている。

(3) 新しい機構・組織への提案

日本では短大の廃止や短大の4大化が進んでいるが、このシステムでは、むしろ短大を高等教育におけるC.C.の役割のように拡大することがポイントである。本提案では、AO入試を行わなくても全国から優秀な学生が集まるような有名大学が比較的少ない地域(県)における全県レベルの共通AOを利用した入試システムについて提唱したい。県内の参加を希望する全ての研究(大学院)大学、学士大学、短大、専門学校がこの連合に参加し、教育委員会または知事部局に調整のためのAO事務局本部を置き、入学者選抜は共通の願書に基づいて、高校の成績、共通テストの成績や課外活動などを重視して行なう。この高等教育システムの特徴は、短大や専門学校が研究大学や学士大学との連合を構成することであり、そのためには短大及び専門学校のC.C.化が必要となる。すなわち、短大や専門学校のC.C.化により、

①現在の短大、専門学校の枠組みの中で、その役割を教養課程、社会人(生涯)教育、職業教育と位置づける。

②短大及び専門学校学生への奨学金を大幅に増額、増枠化することにより、高等教育の大衆化を促進する。この方法として県レベルの奨学金の増大を基本とし、寄付財団の設立や税制の改善(寄付の控除)により地域への人材の提供、民間からの奨学金制度の大幅な充実を行う。

③高校卒業後、または高校を卒業してなくても職歴の評価等により、2年制大学への

進学希望者には全員入学許可を与えるオープン・アドミッション方式を採用する。

④プレースメント・テストとリメディアル教育(補習教育)を充実する。

大学入学者の枠の拡大により、高等教育を受ける基礎となる知識の低い学生の入学が予想されるので、プレースメント・テストによってリメディアル教育の是非や取得単位の制限などを行える制度を確立する。この際のテストの項目として言語力(日本語)及び数学の基礎知識や思考力、分析力を判定できるようなテストを開発する。リメディアル教育は、ノンクレジットで大学の教官に加え高校の教員も大学へ派遣して実施する。

⑤昼夜開講。単位制とし、受講単位が規定より少ない場合、1単位ごとの授業料の設定や在籍期間の十年程度への拡大を行うことにより、パートタイムの学生を増やすと共に、意欲があり、勉学に励む学生への親切的な制度を採用する。

⑥2年制大学での成績または卒業試験であるレベル以上の成績を修めれば自動的に学士大学または研究大学への編入を可能とする協定を短大、専門学校と学士大学、研究大学が結び、短大、専門学校で取得した単位の一部を4年制大学の卒業単位に加える。この際、高校の施設を地域学習センターとして利用できるような制度を設け、ある人数が集まれば自宅の近くで高等教育の場が提供されるシステムにより施設の利用の拡大と利便性により、生涯教育の充実が確保される。

(4) 期待される効果

以上のように、高等教育の拡大を短大や専門学校のC.C.化を核として行うことにより、

①参加する全高等教育施設間相互の単位互換を目指したカリキュラムの編成や共有化が期待される。

②県内の高等教育関係者の人材や設備の充実に際し重点化、専門化、共有化の促進が期待できる。

③インターネットによる情報の発信や市町村役場への情報端末の設置により、情報の共有が図れるとともに、コンピュータ社会への対応が期待できる。

④従来のカルチャースクールのようなノンクレジットの教養科目を知的な地域サービス、教育の地域への還元サービスと捉えて実施することができる。

⑤インターネットや放送を利用した教育を充実し、自宅学習を奨励することにより、高等教育の新しい需要の拡大が図られる。

⑥奨学金を充実する方法として、公的資金の導入、税制の改正、寄付財団の設立などを行い、学生の成績により学費の無料化や有償の奨学金でも県内企業での10年間の就業による返還の免除等を実現し、高等教育のネットを県内に張り巡らすことができる。優秀な学生の県内の高等教育機関への進学を促進することにより、地域の人材が確保される見通しの上で、地元への企業誘致やベンチャー企業の育成に努め、職域の拡大と地域振興に資することが期待される。

これから始まる日本の大学の変革の機会を日本の高等教育システムや大学入学者選抜制度の改善の機会と捉え、積極的に取り組む組織や大学が現れることを期待している。

参考文献

1. 荒井 克弘 「戦後日本の大学入試」
『国立大学入学者選抜協議会セミナー資料
入試研究の基礎知識』42-54 1997
2. 小野博 「アメリカの大学入学者選抜制度」
『米国の大学経営戦略』学校文化センター87-122, 1998